

平成 24 年 11 月 1 日

平成 24 年 7 月～9 月期

品川区の 景況

調査対象	合計	360 社
製造業	80 社	卸売業 79 社
小売業	50 社	サービス業 71 社
建設業	80 社	
調査方法	郵送アンケート調査	
調査機関	(株)東京商工リサーチ	

これは、平成 24 年 9 月中旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（平成 24 年 10 月～12 月期）の予想をまとめたものです。

景気予報

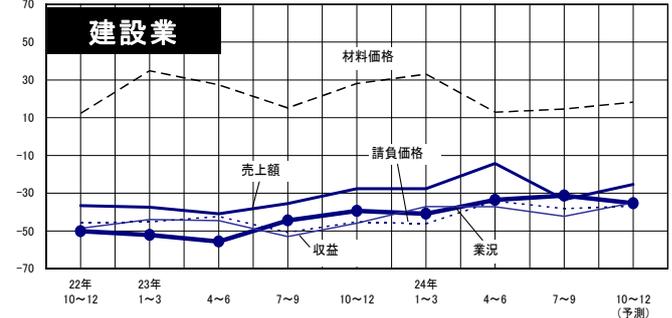
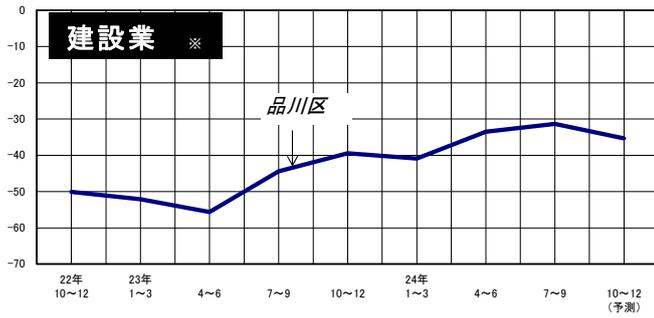
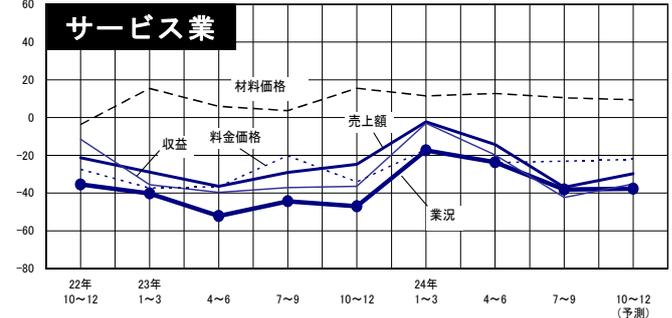
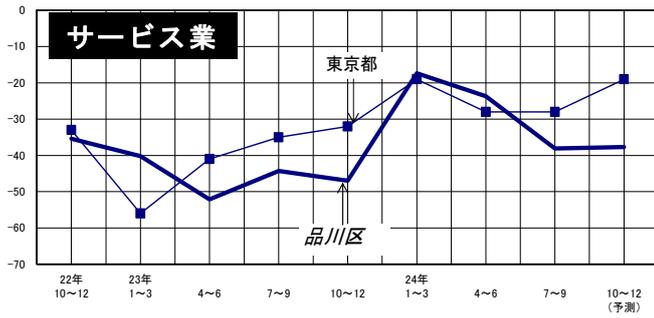
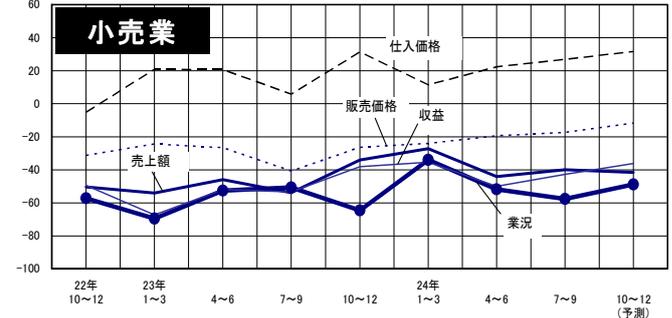
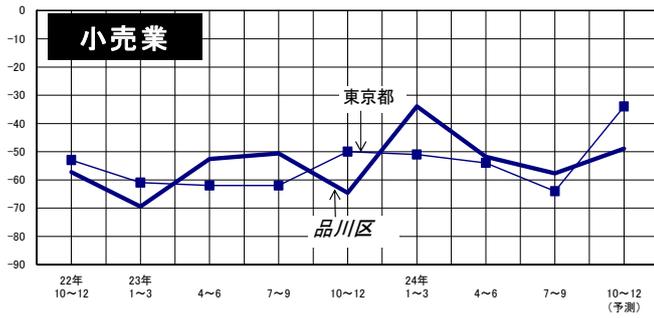
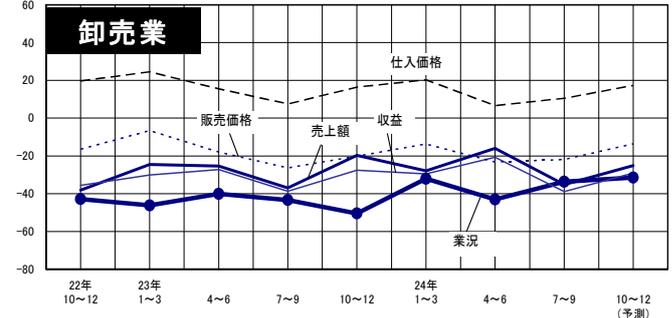
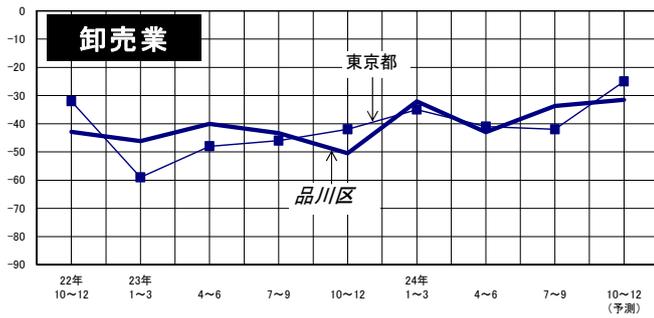
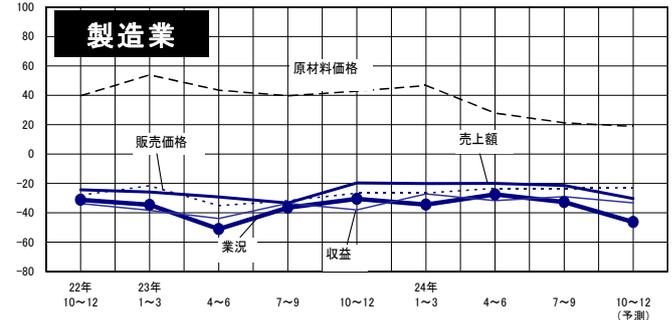
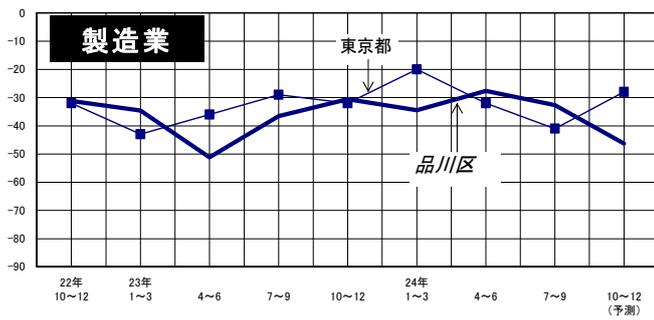


大きく下降 下降 やや下降 横這い やや上昇 上昇 大きく上昇

業種	今期	来期	予報
	製造業		
卸売業			
小売業			業況は△58 と大幅に悪化傾向を強めた。売上額は△40 と多少持ち直し、収益も△43 と大きく減益幅が縮小した。販売価格は△17 と下降傾向がやや改善し、仕入価格は 27 とわずかに上昇が強まった。在庫は 12 と過剰感がかなり改善した。資金繰りは△49 と若干厳しさが増した。
	サービス業		
建設業			業況は△31 と厳しさが若干和らいだ。収益は△42 と減少をやや強め、売上額は△33、受注残は△37、施工高は△32 といずれも大幅に減少幅が拡大した。価格面では、請負価格は△38 と幾分下降幅が拡大し、材料価格は 15 とわずかに上昇が強まった。在庫は△2 と適正範囲に保たれた。資金繰りは△34 と窮屈感が若干緩和した。

品川区と全都の業況の動き（実績） と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

品川区 業種別 経営上の問題点

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 70%	売上の停滞・減少 63%	売上の停滞・減少 78%	売上の停滞・減少 65%	売上の停滞・減少 56%
第2位	利幅の縮小 33%	同業者間の競争の激化 46%	同業者間の競争の激化 34%	利幅の縮小 44%	利幅の縮小 54%
第3位	同業者間の競争の激化 30%	利幅の縮小 29%	利幅の縮小 30%	同業者間の競争の激化 29%	同業者間の競争の激化 42%
第4位	原材料高 21%	為替レートの変動 19%	商店街の集客力の低下 12%	人件費の増加 17%	人手不足 32%
第5位	販売納入先からの値下げ要請 18%	取引先の減少 15%	人手不足 10%	人手不足 16%	下請の確保難 17%
			天候の不順 12%	取引先の減少 16%	
			大型店との競争の激化 10%		
			仕入先からの値上げ要請 10%		
			取引先の減少 10%		

品川区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 65%	販路を広げる 68%	経費を節減する 52%	販路を広げる 59%	経費を節減する 57%
第2位	経費を節減する 55%	経費を節減する 52%	品揃えを改善する 42%	経費を節減する 56%	販路を広げる 47%
第3位	新製品・技術を開発する 33%	情報力を強化する 29%	仕入先を開拓・選別する 22%	技術力を強化する 30%	技術力を高める 44%
			売れ筋商品を取扱う 22%	人材を確保する 30%	
				教育訓練を強化する 30%	
第4位	情報力を強化する 18%	教育訓練を強化する 25%	教育訓練を強化する 18%	宣伝・広告を強化する 14%	人材を確保する 35%
				新しい事業を始める 14%	
第5位	人材を確保する 14%	人材を確保する 22%	宣伝・広報を強化する 16%	提携先を見つける 9%	情報力を強化する 33%

東京都の景況

9月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は前期比6ポイント減の▲43と、かなり悪化している。今後3ヶ月間（10～12月）の業況見通しDIでは、今期比16ポイント増の▲27と、大きく改善すると見込まれている。

業種別に見ていくと

製造業 業況DI（▲41）は9ポイント減と大きく低迷した。また、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（2）は5ポイント増とわずかに厳しい状況に転じた。一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（▲8）は2ポイント増と厳しさがやや和らいだ。今後3ヶ月間（10～12月）の業況見通しDI（▲28）は13ポイント増と厳しさが大きく和らぐと見込まれている。

卸売業 業況DI（▲42）は1ポイント減とほぼ前期並の悪化幅で推移した。仕入価格DI（▲3）は3ポイント増と下降幅が若干縮小した。一方、販売価格DI（▲10）は増減なく、前期並の下降が続いた。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲25）は17ポイント増と厳しさが大きく和らぐと見込まれている。

小売業 業況DI（▲64）は10ポイント減と大きく低迷した。仕入価格DI（▲7）は前期同様の低下基調で推移した。販売価格DI（▲16）は1ポイント増とほぼ前期並の下降が続いた。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲34）は30ポイント増と非常に悪化幅が縮小すると見込まれている。

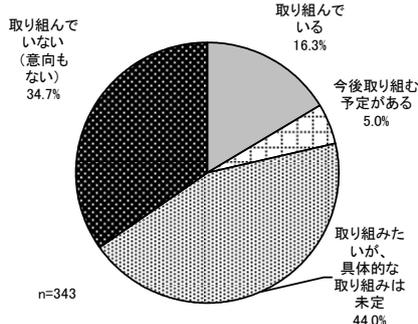
サービス業 業況DI（▲28）は増減なく、前期並の悪化幅で推移した。販売価格DI（▲10）は4ポイント増と厳しさがやや和らいだ。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲19）は9ポイント増と厳しさが大きく和らぐと見込まれている。

特別調査「働きやすい環境づくりについて」

問1. WLB（仕事と生活の調和）への取組状況

(単位:%)

	取り組んでいる	今後取り組む予定がある	取り組みたいが、具体的な取り組みは未定	取り組んでいない(意向もない)
全体(343件)	16.3	5.0	44.0	34.7
製造業(77件)	15.6	1.3	37.7	45.5
卸売業(76件)	19.7	7.9	36.8	35.5
小売業(45件)	15.6	2.2	53.3	28.9
サービス業(67件)	19.4	6.0	44.8	29.9
建設業(78件)	11.5	6.4	51.3	30.8



問2-1. WLBへの具体的な取り組み(予定も含む) [問1で1~2と回答]

(単位:%)

	時間外勤務の縮減	年次有給休暇の取得促進	弾力的な勤務制度の導入	育児休業制度の利用促進	介護休業制度の利用促進	その他
全体(72件)	66.7	62.5	41.7	27.8	12.5	1.4
製造業(13件)	84.6	61.5	23.1	30.8	15.4	0.0
卸売業(20件)	60.0	70.0	40.0	25.0	15.0	5.0
小売業(8件)	50.0	0.0	87.5	0.0	12.5	0.0
サービス業(17件)	64.7	76.5	52.9	41.2	11.8	0.0
建設業(14件)	71.4	71.4	21.4	28.6	7.1	0.0

問2-2. WLBへの取り組み未定、または取り組んでいない理由 [問1で3~4と回答]

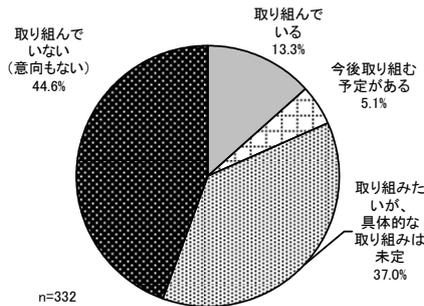
(単位:%)

	日常業務が忙しく、余裕がない	取り組みのための人材がいない	どう取り組みが良いか、わからない	費用が掛かる	その他	当社では必要ない
全体(228件)	41.7	36.0	31.6	19.3	4.4	26.3
製造業(49件)	28.6	40.8	38.8	16.3	6.1	34.7
卸売業(51件)	43.1	27.5	23.5	21.6	3.9	35.3
小売業(32件)	37.5	28.1	31.3	18.8	0.0	31.3
サービス業(42件)	47.6	38.1	38.1	14.3	4.8	16.7
建設業(54件)	50.0	42.6	27.8	24.1	5.6	14.8

問3. メンタルヘルス対策への取り組み状況

(単位:%)

	取り組んでいる	今後取り組む予定がある	取り組みたいが、具体的な取り組みは未定	取り組んでいない(意向もない)
全体(332件)	13.3	5.1	37.0	44.6
製造業(71件)	5.6	4.2	32.4	57.7
卸売業(75件)	13.3	8.0	32.0	46.7
小売業(44件)	11.4	2.3	40.9	45.5
サービス業(65件)	18.5	6.2	41.5	33.8
建設業(77件)	16.9	3.9	40.3	39.0



問4-1. メンタルヘルス対策への具体的な取り組み(予定も含む) [問3で1~2と回答]

(単位:%)

	残業削減などの労働環境改善	メンタルヘルスに関する社内教育の実施	ストレスチェック等による状況把握	相談窓口の設置	メンタルヘルス不調で休職した従業員の職場復帰支援	その他
全体(59件)	57.6	37.3	33.9	33.9	16.9	8.5
製造業(7件)	71.4	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6
卸売業(15件)	53.3	46.7	40.0	46.7	26.7	13.3
小売業(6件)	83.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
サービス業(15件)	40.0	40.0	40.0	53.3	20.0	0.0
建設業(16件)	62.5	50.0	31.3	25.0	12.5	6.3

問4-2. メンタルヘルス対策への取り組み未定、または取り組んでいない理由 [問3で3~4と回答]

(単位:%)

	日常業務が忙しく、余裕がない	どう取り組みが良いか、わからない	取り組みのための人材がいない	費用が掛かる	その他	当社では必要ない
全体(239件)	36.0	33.1	28.0	15.1	2.9	28.9
製造業(56件)	28.6	28.6	25.0	14.3	5.4	39.3
卸売業(54件)	37.0	29.6	22.2	11.1	3.7	33.3
小売業(34件)	29.4	47.1	26.5	14.7	2.9	23.5
サービス業(42件)	42.9	26.2	33.3	21.4	2.4	28.6
建設業(53件)	41.5	37.7	34.0	15.1	0.0	17.0

問5. 「ワークライフバランス企業支援資金」の認知度

(単位:%)

	知っている	詳しくは知らないが聞いたことはある	知らない
全体(338件)	21.0	16.0	63.0
製造業(75件)	20.0	20.0	60.0
卸売業(75件)	21.3	12.0	66.7
小売業(45件)	22.2	15.6	62.2
サービス業(67件)	22.4	17.9	59.7
建設業(76件)	19.7	14.5	65.8

